平成17年12月期　決算短信（非連結）

平成18年２月15日

上場会社名　エン・ジャパン株式会社　上場取引所　株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
コード番号　４８４９　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://corp.en-japan.com/)
代表者役職名　代表取締役社長　氏名　越智　通勝
問い合わせ先　責任者役職名　取締役管理部長　氏名　山路　不二子　TEL 03（3342）4506
決算取締役会開催日　平成18年２月15日　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年３月30日　定時株主総会開催日　平成18年３月29日
単元株制度採用の有無　無

１．17年12月期の業績（平成17年１月１日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績　（記載金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	11,491	(64.6)	3,791	(68.9)	3,826	(69.7)
16年12月期	6,980	(59.6)	2,245	(28.3)	2,254	(28.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	2,203	(75.8)	9,205　85	8,873　40	36.4	45.0	33.3
16年12月期	1,253	(20.6)	5,277　44	5,147　07	27.9	38.3	32.3

（注）①持分法投資損益　17年12月期　―百万円　16年12月期　―百万円
②期中平均株式数　17年12月期　239,341株　16年12月期　237,478株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年12月期	2,300　00	― ―	2,300　00	553	25.0	9.1
16年12月期	1,500　00	― ―	1,500　00	358	28.4	8.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	9,949	6,986	70.2	29,049　85
16年12月期	7,067	5,116	72.4	21,417　22

（注）①期末発行済株式数　17年12月期　240,490株　16年12月期　238,909株
②期末自己株式数　17年12月期　― 株　16年12月期　― 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	2,621	△1,314	△310	5,565
16年12月期	2,009	△480	△269	4,569

２．18年12月期の業績予想（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	通期	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
通期	15,420	4,716	2,630	―	未定	未定

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　10,936円01銭
※　上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料12ページをご参照下さい。

１．企　業　集　団　の　状　況

当社は子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

２．経　営　方　針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを活用した求人求職情報サービスを展開しております。「私たちの存在価値は、社会正義性と独自性である」という理念を掲げ、利益と社会性を両立させていくことを経営の基本方針としております。ユーザー（求職者）には詳細で正直な求人情報を、クライアント（求人企業）には適切なコンサルティングを提供することで世の中の雇用創出に貢献し、ユーザーとクライアントとの良き出会い『職縁』を実現させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の拡充と安定した財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に適切な利益配分を実施することを方針としております。

当期は、１株につき2,300円の配当を予定しております。これは前期比較で1.5倍を超える年間配当金となっております。

今後も経営状況を考慮の上、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保しながら、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について実施していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

①外部環境トレンド

内閣府が発表する経済報告の景気判断は、回復基調を持続しております。また、先行きに関しては、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込んでおります。12月の有効求人倍率（厚生労働省）は1.00倍にまで回復し、月間有効求人数や新規求人数も増加傾向を示すなど雇用情勢は回復の動きとなっております。また、12月の完全失業率（総務省）は4.4%と高水準ながらも前期と比べて全般的に低下傾向で推移しており、雇用情勢は改善に広がりを見せております。

少子化やフリーアルバイター・ニート（「Not in Employment, Education or Training」の頭文字をとった略称;無業者の意）の増加、大卒の就職率低下、2007年問題（団塊の世代が2007年に大量に定年退職を迎え労働者が不足する）など労働力の減少が社会問題となっております。

中途採用の求人広告は、既存の求人情報誌や新聞など紙媒体のメディアから、インターネットを利用した電子メディアへの移行が加速しております。当社の中途採用関連事業がターゲットとする求人広告市場は、今後も拡大を続け、その速度はさらに増すものと予想されます。新卒採用の求人広告は、インターネットを使用した電子メディアへの移行が完了しております。景気の回復基調と連動して新卒採用を行う企業が増加する一方、少子化を背景とした新卒採用が難しくなっていくものと予想されます。これらの外部環境の変化に適時対応できるように社内体制を拡充、整備してまいります。

②当社の中長期的な経営戦略

当社の経営の基本方針は、求職者に詳細かつ公正な求人情報を数多く提供することで、求人企業の求める人材

の最適な雇用を実現し、求職者と求人企業の双方がともに満足していただくことであります。求職者と企業の双方の満足度を高めるため、インターネット求人広告の専業ナンバーワンの地位を不動のものにしてまいります。当社は、総合的な求人求職情報サービスを提供するために「[en]社会人の転職情報」、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]本気のアルバイト」、「[en]学生の就職情報」のサイトを運営しております。求人需要に対応するために、求人広告掲載企業の様々なニーズに的確に活用していただけるよう、当社独自のノウハウの提供や新しいサービスを提案してまいります。また、求職者の立場に立って、求人企業に係る待遇・処遇以外の仕事のやりがいや厳しさといった本当に知りたい情報の提供である「質」の確保、選択の可能性としての求人掲載社数といった情報の「量」の確保を徹底して実践してまいります。

当社では、近年増加の一途を辿るフリーアルバイターやニートを是認する若年者の世代が、正社員として就職することで仕事を通じて自ら成長を遂げ、社会の一員としての意識を向上させることを希求いたしております。当社の運営するサイトを通じて、不安定な雇用状況を少しでも減少させることが、当社の理念である「社会正義性」の実現と考えております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のため個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一般取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(6) 対処すべき課題

①長期的課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。求人情報の質では競合他社よりも優位に立っておりますが、掲載社数との比較において、一定の割合で競合他社と同様に増加していくことが必要であると考えております。

②当期における進捗状況

人員増による営業力・制作力の強化、新規クライアント獲得のための拠点展開等を課題としておりました。人員に関しましては、積極的に中途採用を継続するほか、平成17年4月に新卒採用者の入社により、前期末（平成16年12月）から当期末（平成17年12月）にかけて164名増加の538名となりました。平成18年4月の新卒採用活動も積極的に行っており、増員計画は順調に推移しております。また、増員した社員に対する人材教育を定期的に実施することにより、社員の育成も順調に進んでおります。事業拠点に関しましては、平成17年1月に神戸支社を新設いたしました。

このような体制のもと、掲載社数増加の施策としまして新規顧客獲得に効果的な広告・キャンペーンを実施したほか、新企画の商品化等を推進いたしております。

③当面の課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの問題は重要な課題のひとつであります。掲載社数の増加により、ユーザー会員数の増加が見込まれます。人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業上の最重要事項と捉えております。システム上でのセキュリティ向上や個人情報保護法の遵守のために、社内においてコンプライアンス研修などの社員教育を継続し、徹底した保護管理体制を確立してまいります。

また、設立以来急速に成長しております事業の基盤に対し、それを支える間接部門もさらなる合理化と効率化を図るべく社内管理システムの刷新と人員を増強してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は経営の効率化を高め、企業競争力を強化し、配当の実施、株式分割等、株主利益の最大化を図ることを最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。当社の健全な成長のため、コーポレート･ガバナンスの強化と拡充を図り、公正な経営のシステムづくりに取り組んでおります。

事業規模の拡大による組織拡充に伴い、意思決定の迅速化を図り、下部組織へ権限委譲を進めてまいります。また、部門別収益管理を徹底することで効率的な経営を確保し、さらなる業績向上を目指します。取締役会の役割は、株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を常に改善することによって透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図ってまいります。

また、当社社員の倫理観・誠実さを高めることは、株主及び販売先、外注取引先等の当社に関係する方々の真の信頼を得る上で、基本的な前提になると考えております。すなわちコンプライアンスの実践が、コーポレート・ガバナンスを実現する基盤になるものと考えております。今後も、権限基準の改定やコンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制の整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート･ガバナンス体制の状況

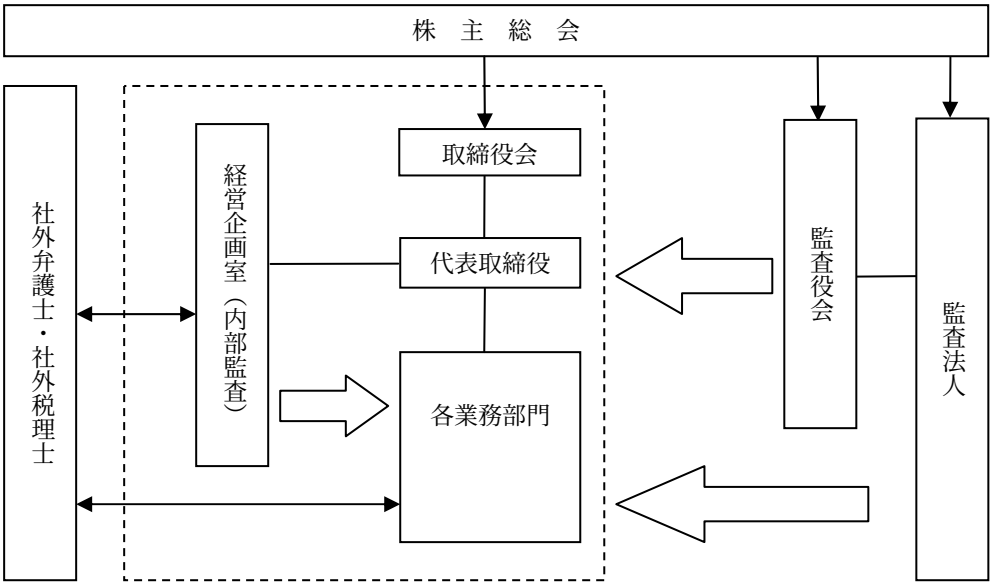
(イ)当社の取締役は６名で、各事業部門毎に担当の取締役を配置して日々の業務の遂行を監督しています。取締役は取締役会に出席し、各事業部門の運営に関し報告いたします。取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月１回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、業務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営に関する重要事項を審議し対応策を決定しております。

(ロ)当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役１名非常勤監査役２名で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか取締役からの聴取、重要書類の閲覧等、取締役会の意思決定、業務執行について監査を行なっております。なお、非常勤監査役の２名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

(ハ)当社は代表取締役社長の直轄部門として経営企画室を置いております。経営企画室には、社内の各部門が定められた手続きを遵守し適時適法かどうかを監査する専門の担当員を配置し、内部統制に係るコンプライアンスの監視に努めております。当部門は、内部監査に関する年間計画を策定し監査を実施するとともに、結果について代表取締役社長に監査報告書を提出いたします。報告された内容に基づき、代表取締役社長は当該部門へ改善を命令いたします。

(ニ)リスク管理体制については、日々の業務遂行に係るリスクは、該当事業部門の担当取締役が一括してこれを予測し計測するとともに予防に努めております。各事業部門に係るリスクについては、毎月開催の取締役会に報告され迅速かつ適切な措置を講じております。取締役会ではリスクの所在及び重要度に関し、共通の認識を持つとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のため短期的、中期的課題を明確にし、対応策について各担当取締役が執務にあたっております。

(ホ)会計監査人といたしましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は２名選任しております。なお、取引関係に関しては、関連当事者との取引の箇所に記載しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

平成17年３月29日開催の定時株主総会において、定款に定める取締役の員数を５名以内から10名以内に変更いたしました。経営環境の変化等に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定を図れるよう同総会において新たに取締役１名を選任し担当する事業部門に配員いたしました。また、非常勤監査役１名の任期満了に伴い、経験見識ともに豊富な社外監査役を選任し監査機能の充実に努めております。

毎月開催の取締役会では、取締役、監査役のほか事業部門、管理部門の中心的役割を果たしている部員を出席させ、より具体的な業務の遂行状況の確認と情報共有を行っております。

④役員報酬及び監査報酬

第６期事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	49,310千円
監査役に支払った報酬	6,595千円
計	55,905千円

監査報酬

監査証明に係る報酬	12,000千円
計	12,000千円

(8) 親会社等に関する基本方針

該当事項はありません。

３．経　営　成　績　及　び　財　政　状　態

(1) 当期の概況と経営成績

当期の業績全般の概況

当期の雇用情勢につきましては、前期末（平成16年12月）に0.94倍であった有効求人倍率（厚生労働省）が当期末（平成17年12月）には1.00倍まで回復し、月間有効求人数や新規求人数も増加傾向を示すなど回復の動きとなっております。また、12月の完全失業率（総務省）は4.4%と高水準ながらも前期と比べて全般的に低下傾向で推移しており、雇用情勢は改善に広がりを見せております。

このような状況のもと、当期もユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）に向けて[en]ブランドの知名度・認知度向上を目的としたプロモーション活動を積極的に行ってまいりました。継続したプロモーション活動の結果、ユーザー会員登録者数が100万人を突破いたしました。一方、営業力の強化策として１月に神戸支社を開設、８月に増員増床による横浜支社の移転をいたしました。また、求職者及び求人企業の満足度を一層高めるため、２月に新規サイト「[en]本気のアルバイト」のリリース、７月に「[en]転職コンサルタント」のリニューアル、10月に新規サイト「[en]学生の就職情報2007年度版」のリリースを行いました。

中途採用関連事業の「[en]社会人の転職情報」、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」の売上高は設立以降５期連続で増加しております。中でも「[en]社会人の転職情報」と「[en]派遣のお仕事情報」の２サイトは前期比150%以上の大幅な伸長を記録し、中途採用関連事業全体で9,810百万円（対前期比55.7%増）の売上高となりました。

また、新卒採用関連事業の売上高は前期が会社分割による事業承継後の７ヶ月間（平成16年６月～平成16年12月）に対し、当期は12ヶ月間となっております。前期から継続している平成18年4月新卒採用向けの「[en]学生の就職情報2006年度版」に加え、平成19年4月新卒採用向けの「[en]学生の就職情報2007年度版」が10月にスタートし、業績向上に大きく寄与しております。新卒採用関連事業全体の売上高は1,572百万円（対前期比147.0%増）となりました。

これらの結果当期の業績は、売上高11,491百万円（対前期比64.6%増）、営業利益3,791百万円（対前期比68.9%増）、経常利益3,826百万円（対前期比69.7%増）、当期純利益は2,203百万円(対前期比75.8%増)となりました。

当期の主な商品別の売上高概況

①中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」は、求職者が求める求人企業の正直かつ詳細な情報と職場風景を撮影した画像や動画を掲載しております。求職者がサイトを利用して求人企業に応募する段階で、その企業の職場環境や業務内容などを深く理解することが可能です。このため、ミスマッチによる入社が少なく、入社後の定着率の向上やその企業内での活躍が期待出来るため、求人企業からの詳細な情報提供にご理解、ご支持いただいております。

また、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の開拓による受注増に対応するため、神戸支社の開設や既存支社の営業・制作担当を増員してまいりました。これにより質を落とすことなく掲載社数を伸ばし、当期の売上高は前期比51.4%増の6,520百万円となりました。

さらに、総合的な中途採用を支援するため、アウトソーシング等を請け負った売上高として当期に88百万円を計上しております。

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトであります。７月には「コンサルタントがサポートするひとクラス上の転職情報」を提供するために、リニューアルを行いました。従来のデザインや

求職者の利便性を向上させるための機能を一新しております。求職者が人材紹介会社の強み(業界･職種･分野･地域等)や求人情報で検索・一括エントリーができるほか、「年収800万円～2,000万円クラスの求人情報」のページを設け、求職者の希望条件や職種、人材紹介会社別で検索・エントリーができるようになっております。リニューアルにともなう単価の引き上げと新規掲載企業の開拓による受注数の増加により、当期の売上高は前期比19.5%増加の1,208百万円となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトであります。平成12年７月のサイトオープン以降、派遣求職者の満足度にこだわり、利便性の追求とより良い情報を掲載するためのリニューアルを繰り返し行ってまいりました。その結果、インターワイヤード社が行う「人材派遣サイト利用実態調査2005」において、派遣サイト利用者が選んだ“最も満足している派遣サイト”第１位に選ばれております。サイトの評価は掲載企業の評価に繋がり、掲載社数が増加しており、当期の売上高は前期比72.4%増加の1,694百万円となりました。

「[en]本気のアルバイト」は、フリーアルバイターの就業機会の増加を目指し「正社員登用あり」だけのアルバイト求人情報サイトとして２月にオープンいたしました。当社はフリーアルバイターが増加している現状を日本の将来にとって危機であると捉え、これらを減らし、育てるという観点により商品を開発いたしました。就労意欲の高いフリーアルバイターを正社員として登用したい求人企業と、正社員雇用を望むフリーアルバイターのニーズが合致したサイトとして好調なスタートとなりました。５月には携帯電話からアクセスできるモバイル版をオープンし、７月には従来の首都圏エリアのみであった求人情報を関西エリアに拡大しております。当期の売上高は当初の予定を上回る299百万円の業績となりました。

②新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」は、大学生・大学院生（学生）向けの就職情報サイトであります。前期からサービスを提供してきた平成18年３月卒業予定の学生向けサイト「[en]学生の就職情報2006年度版」の業績は順調に推移してまいりました。対象とする学生の就職活動が縮小に向かう一方、平成19年３月卒業予定の学生向けサイト「[en]学生の就職情報2007年度版」が10月にオープンしております。学生に向けたプロモーション活動と正直かつ詳細な求人企業の情報を掲載することにより、学生の利用者が大幅に増加しております。これに呼応する形で掲載企業も大幅な増加をみせており、当期の売上高は前期比150.6%増加の1,254百万円となりました。

関連して当社独自のノウハウである新卒採用にかかる採用選考のコンサルティングやアウトソーシング等の売上高も前期比133.7%増加し317百万円となりました。

③教育・評価関連事業

中途採用関連事業及び新卒採用関連事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画･実施しております。また、採用した人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行ってまいりました。人材戦略の包括的なコンサルティングが中途採用関連事業及び新卒採用関連事業とシナジーを高める結果となり、当期の売上高は前期比158.1%増加の109百万円となっております。

業績の比較

① 業　績　　（単位：千円）

項目＼期間	第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
売　上　高	6,980,678	11,491,772
営　業　利　益	2,245,350	3,791,720
経　常　利　益	2,254,671	3,826,122

② 売上高の内訳　　(単位：千円)

区分＼期間	第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	4,307,912	61.7	6,520,208	56.7
[en]転職コンサルタント	1,010,874	14.5	1,208,025	10.5
[en]派遣のお仕事情報	982,995	14.1	1,694,378	14.7
[en]本気のアルバイト	—	—	299,133	2.6
その他	—	—	88,347	0.8
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	※ 500,527	7.2	1,254,505	10.9
その他	※ 135,888	1.9	317,511	2.8
教育・評価関連事業	※ 42,480	0.6	109,663	1.0
合計	6,980,678	100.0	11,491,772	100.0

※　平成16年6月1日付けで、株式会社日本ブレーンセンターの行っておりました新卒者向け求人情報提供事業、人材教育事業、人事評価事業を会社分割により承継いたしました。

そのため新卒採用関連事業、教育・評価関連事業の２区分を追加し、承継後7ヶ月間（平成16年6月～平成16年12月分）の売上高を計上しております。

(注) 1　中途採用関連事業における「その他」とは、中途採用のアウトソーシング等であります。

2　新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用のコンサルティング及びアウトソーシング等であります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

①財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前期末に比べ1,641百万円増加し、7,368百万円となりました。これは、好調な事業収益に支えられ、現金及び預金が996百万円及び売掛金が483百万円増加したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度の固定資産の残高は、前期末に比べ1,240百万円増加し、2,580百万円となりました。その内訳としては、有形固定資産では、東京本社増床に係るビル内フロアの移動に伴い施工した内装工事や備品の取得、サーバー増設等のインフラを整備した結果、前事業年度末に比べ471百万円増加いたしました。無形固定資産では、主に平成17年2月にオープンした「[en]本気のアルバイト」、7月に実施した「[en]転職コンサルタント」のサイトリニューアル及び10月に実施した「[en]学生の就職情報2007年度版」サイトオープンなどのソフトウェアに係る支出で前事業年度末と比較して135百万円増加し、307百万円となりました。また、投資その他の資産では、賃貸契約変更等に伴う敷金保証金が131百万円、長期性預金が234百万円及びサーバー増設に伴う保守料を計上したことにより長期前払費用が271百万円増加し、全体として1,517百万円となりました。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,012百万円増加し、2,963百万円となりました。これは、業績好調による税額増加に伴い未払法人税等が473百万円増加したほか、前受金が125百万円増加。また、広告宣伝費及びサイト開発費等が増加したことに伴い、未払金が337百万円増加したことによるものであります。

（資　　本）

当事業年度末の資本の合計は、前事業年度末に比べ1,869百万円増加し、6,986百万円となりました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加したほか、収益増加による利益剰余金が1,844百万円増加したことによるものです。なお、利益剰余金では前期の利益処分で別途積立金2,000百万円を計上しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、投資活動で定期預金の預入、本社営業部門のフロア移動やサーバー増設などの有形固定資産の取得、サイトリニューアルなどの無形固定資産の取得及び敷金保証金の差入れなどの支出がありましたが、営業活動での好調な事業収益に支えられ、前事業年度と比べ996百万円増加し5,565百万円（対前期比21.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,621百万円（対前期比30.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益3,811百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払△1,244百万円と前

期比507百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ･フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,314百万円（対前期比173.4%増）となりました。これは主に、長期の定期預金の預入△215百万円、有形固定資産の取得による支出△713百万円、無形固定資産の取得による支出△341百万円及び敷金保証金の差入による支出△246百万円に対し、投資有価証券の売却による収入126百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ･フロー）

財務活動により使用した資金は、310百万円（対前期比15.3%増）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出357百万円（対前期比21.6%増）によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率（%）	83.3	80.1	82.4	72.4	70.2
時価ベースの株主資本比率（%）	194.4	330.9	714.6	1,115.5	1,841.8
債務償還年数（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

（注）１．上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

ａ）株主資本比率　：　株主資本／総資産

ｂ）時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産

ｃ）債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ｄ）インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも財務数値によっております。

３．債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

４．インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債の残高がなく利払いがないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成17年12月の有効求人倍率（厚生労働省発表）は、平成4年9月以来13年ぶりに1.00倍を回復しました。次期も企業の業績は好調に推移すると予想され、加えて団塊世代の大量退職も控えていることから、引き続き企業の採用需要は旺盛であると考えられます。

これによって求人広告ニーズがますます増大することが予想されますが、企業の採用需要に対して適材の求職者をマッチングできるように、サービスの質を向上させていくことが従来以上に重要となります。

このような外部環境の変化に対応して、当社は引き続き積極的な広告を行って知名度・認知度を向上させることにより、当社のサイトへの求職者の集客能力を高めてまいります。加えて人員増強等の施策によって、より一層営業力・制作力を強化し、当社の「100%自社取材による詳細原稿」の質を高めてまいります。これらの施策によって求人ニーズのある企業に適材の求職者をマッチングすることを実現し、高い「顧客満足度」を獲得することを目指します。

平成17年2月に「[en]本気のアルバイト」サイトを稼動開始したことにより、[en]ブランドは採用に関する総合的な求人求職情報サービスサイトとなりました。既に多くの求人企業あるいは求職者から評価いただいている[en]ブランドを、さらに多くの方々にご利用いただけるよう尽力してまいります。

このような状況のもと、当社においては次期も引続き増収、増益を見込んでおります。

平成18年12月期の業績予想　（単位：百万円）

期間 項目	第7期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	第6期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
売　上　高	15,420	11,491
経　常　利　益	4,716	3,826
当　期　純　利　益	2,630	2,203

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複写、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

② 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

（イ）新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっています。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。

（ロ）事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ハ）特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 当社の製品、技術等に係る独自性について

（イ）商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、ａ.求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、ｂ.インターネットを利用したオンライン求人広告会社、ｃ.人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなってきています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

（ロ）技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、中途メディア開発事業部、新卒メディア開発事業部、転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部の各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立し、（財）日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得し、平成15年に更新していますが、かかる認可の有効期限は3年間で、認可執行前に認可が更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、現在付与されているストックオプションに加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦ 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

4 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第５期 （平成16年12月31日）			第６期 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			4,569,364			5,565,531	
2 受取手形			14,633			10,433	
3 売掛金			990,165			1,473,310	
4 貯蔵品			8,810			10,738	
5 前払費用			50,869			163,666	
6 繰延税金資産			92,489			136,135	
7 その他			11,112			25,546	
貸倒引当金			△10,593			△16,626	
流動資産合計			5,726,851	81.0		7,368,735	74.1
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		—			146,595		
減価償却累計額		—	—		26,738	119,856	
(2) 建物付属設備		123,578			—		
減価償却累計額		33,782	89,796		—	—	
(3) 器具及び備品		356,148			877,132		
減価償却累計額		161,130	195,017		279,383	597,749	
(4) 建設仮勘定			—			38,637	
有形固定資産合計			284,814	4.0		756,243	7.6
2 無形固定資産							
(1) 商標権			2,140			3,090	
(2) ソフトウェア			73,381			160,584	
(3) ソフトウェア仮勘定			95,287			142,195	
(4) 電話加入権			1,351			1,351	
無形固定資産合計			172,161	2.4		307,222	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			82,400			25,000	
(2) 長期前払費用			—			271,338	
(3) 繰延税金資産			43,038			91,749	
(4) 長期性預金			150,000			384,140	
(5) 保険積立金			408,175			413,235	
(6) 敷金保証金			199,930			331,890	
投資その他の資産合計			883,545	12.6		1,517,355	15.2
固定資産合計			1,340,520	19.0		2,580,821	25.9
資産合計			7,067,372	100.0		9,949,557	100.0

		第５期 （平成16年12月31日）			第６期 （平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			12,542			62,730	
2　未払金			705,511			1,023,714	
3　未払費用			160,319			69,748	
4　未払法人税等			701,065			1,174,419	
5　未払消費税等			95,459			123,675	
6　前受金			239,138			364,860	
7　預り金			34,299			42,831	
8　賞与引当金			—			100,350	
9　その他			2,266			1,029	
流動負債合計			1,950,604	27.6		2,963,360	29.8
負債合計			1,950,604	27.6		2,963,360	29.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		783,002	11.1		806,379	8.1
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			1,249,573			1,272,950	
資本剰余金合計			1,249,573	17.7		1,272,950	12.8
Ⅲ　利益剰余金							
1　任意積立金							
(1) 別途積立金			—			2,000,000	
2　当期未処分利益			3,061,894			2,906,867	
利益剰余金合計			3,061,894	43.3		4,906,867	49.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			22,296	0.3		—	—
資本合計			5,116,767	72.4		6,986,197	70.2
負債資本合計			7,067,372	100.0		9,949,557	100.0

②【損益計算書】

		第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,980,678	100.0		11,491,772	100.0
Ⅱ　売上原価			572,105	8.2		1,097,051	9.5
売上総利益			6,408,573	91.8		10,394,720	90.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		2,056,354			3,304,991		
2　役員報酬		49,980			55,905		
3　給料手当		877,946			1,382,170		
4　賞与		152,701			296,429		
5　法定福利費		117,722			210,989		
6　業務委託費		114,206			175,893		
7　地代家賃		224,950			344,714		
8　支払手数料		115,034			88,020		
9　減価償却費		32,199			51,473		
10　貸倒引当金繰入額		3,909			6,032		
11　その他		418,217	4,163,222	59.6	686,379	6,603,000	57.5
営業利益			2,245,350	32.2		3,791,720	33.0
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,091			7,880		
2　受取配当金		800			—		
3　受取手数料		6,758			3,593		
4　為替差益		—			18,537		
5　雑収入		1,864	10,513	0.2	4,840	34,852	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　新株発行費		1,179			—		
2　固定資産除却損	※１	—			450		
3　雑損失		12	1,192	0.1	—	450	0.0
経常利益			2,254,671	32.3		3,826,122	33.3
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		—	—	—	81,308	81,308	0.7
Ⅵ　特別損失							
1　固定資産除却損	※２	—			66,171		
2　事業所移転費用		—	—	—	29,976	96,147	0.8
税引前当期純利益			2,254,671	32.3		3,811,282	33.2
法人税、住民税及び事業税		1,096,015			1,685,000		
法人税等調整額		△94,618	1,001,396	14.3	△77,053	1,607,946	14.0
当期純利益			1,253,275	18.0		2,203,336	19.2
前期繰越利益			1,808,619			703,531	
当期未処分利益			3,061,894			2,906,867	

売上原価明細書

		第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　原稿制作費			229,349	40.1		382,695	34.9
Ⅱ　サイト運用費			280,109	48.9		567,760	51.7
Ⅲ　その他の経費			62,646	11.0		146,595	13.4
売上原価			572,105	100.0		1,097,051	100.0

（注）１　原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。

２　サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,254,671	3,811,282
減価償却費		223,585	381,625
貸倒引当金の増加額		3,459	6,032
賞与引当金の増加額		—	100,350
受取利息		△1,091	△7,880
受取配当金		△800	—
為替差益		—	△18,537
投資有価証券売却益		—	△81,308
固定資産除却損		—	66,621
売上債権の増加額		△337,946	△478,945
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,126	50,187
未払金の増加額		297,486	317,669
その他の資産の増加額		△14,927	△390,420
その他の流動負債の増加額		322,340	103,511
小計		2,744,652	3,860,190
利息及び配当金の受取額		1,891	5,490
法人税等の支払額		△737,014	△1,244,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,009,528	2,621,183
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△215,760
投資有価証券の取得による支出		—	△25,000
投資有価証券の売却による収入		—	126,108
有形固定資産の取得による支出		△91,371	△713,803
無形固定資産の取得による支出		△183,174	△341,026
敷金保証金の差入による支出		△44,464	△246,436
敷金保証金の返還による収入		303	114,476

		第５期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	第６期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
保険積立金の積立による支出		△162,063	△8,647
貸付けによる支出		—	△4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		△480,770	△1,314,189
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		24,545	46,754
配当金の支払額		△294,240	△357,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		△269,694	△310,984
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	157
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		1,259,063	996,167
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,310,300	4,569,364
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		4,569,364	5,565,531

④【利益処分案】

		第５期 （株主総会承認日 平成17年３月29日）		第６期 （株主総会承認予定日 平成18年３月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			3,061,894		2,906,867
次のとおり処分いたします。					
Ⅱ　利益処分額					
1.　配当金		358,363		553,127	
2.　任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000,000	2,358,363	―	553,127
Ⅲ　次期繰越利益			703,531		2,353,740

重要な会計方針

項目	第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの ―	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備　3年～15年 器具及び備品　5年～ 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。 （追加情報） 平成16年６月１日付で株式会社日本ブレーンセンターの事業を会社分割にて承継したことにより、見込利用可能期間が１年６ヶ月及び３年の自社利用ソフトウェアが発生したため、当事業年度より自社利用ソフトウェアの利用可能期間を１年から５年と表示しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　3年～15年 器具及び備品　5年～ 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。

項目	第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
4　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 ―
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ―	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 （追加情報） 従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」（前事業年度末60,976千円）に含めて計上しておりましたが、支給対象期間を変更したため、当会計期間より賞与引当金として計上する方法に変更しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　キャッシュ・フロー計算書のおける資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
(貸借対照表) 1　前事業年度までは、独立科目で掲記していた未収入金（当事業年度末残高2,301千円）は、金額の重要性が減ったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2　ソフトウェア仮勘定は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は無形固定資産のソフトウェアに1,800千円含まれております。	(貸借対照表) 当事業年度において、新たに有形固定資産の「建物」が発生したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。 なお、当事業年度末における「建物付属設備」の金額は26,532千円であります。

(追加情報)

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
―	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第５期 (平成16年12月31日)	第６期 (平成17年12月31日)
※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　936,000株 発行済株式数　普通株式　238,909株 ２　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,296千円であります。	※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　936,000株 発行済株式数　普通株式　240,490株 ―

(損益計算書関係)

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
― ―	※１　固定資産除却損 サイトリニューアルに伴うソフトウェアの除却損であります。 ※２　固定資産除却損 建物　35,245千円 器具備品　17,426千円 ソフトウェア　13,498千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定　4,569,364千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 千円 現金及び現金同等物　4,569,364千円 ２　重要な非資金取引の内容 当事業年度に株式会社日本ブレーンセンターから会社分割により引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は248,571千円であります。 会社分割により引き継いだ資産負債 流動資産　179,266千円 固定資産　186,690千円 資産合計　365,956千円 流動負債　117,385千円 負債合計　117,385千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定　5,565,531千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 千円 現金及び現金同等物　5,565,531千円 ―

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第５期
(自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日)</th><th>第６期
(自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産（器具及び備品）</td><td>69,669</td><td>29,448</td><td>40,221</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>2,058</td><td>94</td><td>1,963</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>71,728</td><td>29,543</td><td>42,185</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
1年以内　20,817千円
1年超　21,992千円
合計　42,809千円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,253千円
減価償却費相当額　17,231千円
支払利息相当額　1,261千円
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(ア)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(イ)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産（器具及び備品）</td><td>119,173</td><td>66,009</td><td>53,163</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>9,582</td><td>2,684</td><td>6,898</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>128,756</td><td>68,694</td><td>60,061</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
1年以内　31,685千円
1年超　29,622千円
合計　61,307千円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　36,484千円
減価償却費相当額　35,198千円
支払利息相当額　2,473千円
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(ア)減価償却費相当額の算定方法
同左
(イ)利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

<table>
<tr><th>第５期
(自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日)</th><th>第６期
(自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日)</th></tr>
<tr><td>（単位：千円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表日における貸借対照表計上額</th><th>差額</th></tr>
<tr><td colspan="4">貸借対照表計上額が
取得価額を超えるもの</td></tr>
<tr><td>①　株式</td><td>44,800</td><td>82,400</td><td>37,600</td></tr>
<tr><td>②　債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>③　その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>44,800</td><td>82,400</td><td>37,600</td></tr>
<tr><td colspan="4">貸借対照表計上額が
取得価額を超えないもの</td></tr>
<tr><td>①　株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>②　債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>③　その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>44,800</td><td>82,400</td><td>37,600</td></tr>
</table></td><td>該当事項はありません。</td></tr>
</table>

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
その他有価証券 —	その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資　25,000千円

（デリバティブ取引関係）

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第５期 (平成16年12月31日)	第６期 (平成17年12月31日)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認　58,281千円 未払賞与否認　24,817千円 減価償却費損金算入限度超過額　58,342千円 その他　9,390千円 繰延税金資産合計　150,831千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　15,303千円 繰延税金負債合計　15,303千円 繰延税金資産の純額　135,528千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認　82,281千円 未払賞与否認　40,842千円 減価償却費損金算入限度超過額　91,749千円 その他　13,011千円 繰延税金資産合計　227,884千円 繰延税金資産の純額　227,884千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.1% （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目　0.1% 住民税均等割額　0.3% 留保金課税　2.8% ＩＴ減税による税額控除　△0.7% その他　△0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.4%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の５／100以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

前事業年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

１　役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱日本ブレーンセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接1.8	兼任１名	当社広告媒体の販売	求人広告掲載売上	4,070	—	—
								代理店売上	93,150	—	—
								原稿の制作	11,743	—	—
								従業員の採用及び研修費用	32,148	—	—
								広告宣伝	61,503	—	—
								代理店手数料	40,703	—	—
								派遣費用	1,553	—	—
								受取手数料	1,045	—	—
								分社型吸収分割により発行した新株式の割当交付額	248,571(930株)	—	—
	㈱ナレッジビジネス研究所	東京都千代田区	18,600	人材紹介事業	—	兼任１名	販売先	求人広告掲載売上	3,960	売掛金	346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 平成16年６月１日付で㈱日本ブレーンセンターの事業を会社分割により承継いたしました。本分割により当社新株930株を発行し、すべて同社に割当交付しております。上記の割当交付額の「取引金額」欄は本分割期日における承継純資産額を記載しております。なお、同日以後同社との取引は解消し、上記の割当交付額以外の「取引金額」は、承継前の関連当事者であった期間（平成16年１月１日より平成16年５月31日）を記載しております。

(2) 求人広告掲載売上については、一般取引先へ販売する条件と同一であります。

(3) 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。

(4) 原稿制作、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、㈱日本ブレーンセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。

(5) 代理店手数料については、代理店へ委託した業務に対する手数料を契約書に基づいて決定しております。

(6) 受取手数料については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。

(7) 派遣費用については、一般取引先と同様の契約条件としております。

(8) ㈱日本ブレーンセンターは当社代表取締役越智通勝及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
㈱ナレッジビジネス研究所は当社監査役倉岡英雄及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。

(9) 商標権使用料については、商標使用許諾契約に基づき無償としております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

事業年度(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)

１　役員及び個人主要株主等

(1) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引について

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ナレッジビジネス研究所	東京都千代田区	18,600	人材紹介事業	—	兼任１名	販売先	求人広告掲載売上	990	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ㈱ナレッジビジネス研究所は当社監査役倉岡英雄及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
なお、倉岡英雄は平成17年３月29日付で当社監査役を辞任しましたので、平成17年３月までの取引金額を記載しております。

② 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員及びそれらの近親者との取引について

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬蔚聞	—	—	—	—	—	—	コンサルティング料の支払	4,140	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 馬蔚聞は、当社取締役山路不二子の夫であります。

② コンサルティング料の支払については、市場価格水準を勘案し、交渉の上決定しております。

③ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)		第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)	
１株当たり純資産額	21,417円22銭	１株当たり純資産額	29,049円85銭
１株当たり当期純利益	5,277円44銭	１株当たり当期純利益	9,205円85銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,147円07銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	8,873円40銭

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,253,275	2,203,336
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,253,275	2,203,336
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	237,478	239,341
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	―	―
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株引受権	5,336	4,917
新株予約権	679	4,050
普通株式増加数（株）	6,015	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	（新株予約権方式による ストックオプション） 株主総会の特別決議日 平成16年３月30日 新株予約権　5,934個	―

２．株式分割について

第５期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	第６期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)
当社は、平成16年９月17日付で普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　16,434円58銭 １株当たり当期純利益　4,434円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益　4,308円05銭	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。